

# 一 般 会 計

平成26年度輪島市一般会計歳入歳出予算額は、270億1,473万2千円である。

## 1. 決算収支状況

一般会計の決算収支の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額	27,014,732,166	26,012,535,719	1,002,196,447
歳 入 決 算 額	26,004,439,093	24,514,452,574	1,489,986,519
歳 出 決 算 額	24,609,954,326	23,094,263,615	1,515,690,711
収支差引額(形式収支)	1,394,484,767	1,420,188,959	△ 25,704,192
翌年度繰越財源	798,028,360	920,945,807	△ 122,917,447
実 質 収 支 額	596,456,407	499,243,152	97,213,255

平成26年度輪島市一般会計歳入歳出決算額は前年度に比べ、予算現額で10億219万6千円増加した。歳入決算額では14億8,998万7千円、歳出決算額でも15億1,569万1千円それぞれ増加した。形式収支で2,570万4千円の減少、実質収支では9,721万3千円の増加となっている。

## 2. 歳入について

### 歳入決算の概要

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
27,014,732,166	26,779,730,267	26,004,439,093	91,115,827	684,175,347

歳入決算額は260億443万9千円で、予算現額270億1,473万2千円に対する収入率は96.26%で、10億1,029万3千円の減となっている。

また歳入決算額の調定額267億7,973万円に対する収入率は97.11%であり、不納欠損額は9,111万6千円、収入未済額は6億8,417万5千円である。

第1款 市 税

市税における決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

平成26年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
2,611,812,000	3,367,960,538	2,677,376,292	79,886,140	610,698,106	79.50	2,661,133,846	16,242,446	0.61

市税の一般会計歳入決算額に占める割合は、10.30%となっている。収入率は、79.50%となっている。

収入済額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

税 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減率
市 民 税	973,463,613	950,746,904	22,716,709	2.39
固 定 資 産 税	1,260,069,096	1,282,570,877	△ 22,501,781	△ 1.75
軽 自 動 車 税	63,645,229	62,497,555	1,147,674	1.84
市 た ば こ 税	224,011,853	203,806,896	20,204,957	9.91
特別土地保有税	0	0	0	-
入 湯 税	24,689,550	25,295,650	△ 606,100	△ 2.40
都 市 計 画 税	131,496,951	136,215,964	△ 4,719,013	△ 3.46
合 計	2,677,376,292	2,661,133,846	16,242,446	0.61

税目別の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

税 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
現 年 課 税 分	市 民 税	958,461,171	35.80	932,187,243	35.03	26,273,928
	固 定 資 産 税	1,240,280,017	46.32	1,252,816,381	47.08	△ 12,536,364
	軽 自 動 車 税	62,630,610	2.34	61,600,400	2.31	1,030,210
	市 た ば こ 税	224,011,853	8.37	203,806,896	7.66	20,204,957
	入 湯 税	24,689,550	0.92	25,295,650	0.95	△ 606,100
	都 市 計 画 税	129,049,560	4.82	132,485,877	4.98	△ 3,436,317
	小 計	2,639,122,761	98.57	2,608,192,447	98.01	30,930,314
滞 納 繰 越 分	市 民 税	15,002,442	0.56	18,559,661	0.70	△ 3,557,219
	固 定 資 産 税	19,789,079	0.74	29,754,496	1.12	△ 9,965,417
	軽 自 動 車 税	1,014,619	0.04	897,155	0.03	117,464
	特別土地保有税	0	-	0	-	0
	都 市 計 画 税	2,447,391	0.09	3,730,087	0.14	△ 1,282,696
	小 計	38,253,531	1.43	52,941,399	1.99	△ 14,687,868
合 計	2,677,376,292	100.00	2,661,133,846	100.00	16,242,446	

税収入における税目別割合は、市民税 36.36%、固定資産税 47.06%、軽自動車税 2.38%、市たばこ税 8.37%、特別土地保有税 0%、入湯税 0.92%、都市計画税 4.91%となっている。全体では1,624万2千万円の増となっている。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

平成26年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
161,700,000	160,975,002	160,975,002	0	0	100.00	168,997,000	△ 8,021,998	△ 4.75

収入済額の項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	構成比率
地方揮発油譲与税	47,000,000	47,611,000	47,611,000	29.58
自動車重量譲与税	113,000,000	111,392,000	111,392,000	69.20
航空機燃料譲与税	1,700,000	1,972,000	1,972,000	1.22
地方道路譲与税	0	2	2	0.00
合 計	161,700,000	160,975,002	160,975,002	100.00

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税4,761万1千円(構成比率29.58%)、自動車重量譲与税1億1,139万2千円(69.20%)、航空機燃料譲与税197万2千円(1.23%)、地方道路譲与税2円(0.00%)となっている。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

平成26年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
7,700,000	6,222,000	6,222,000	0	0	100.00	6,929,000	△ 707,000	△ 10.20

## 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

平成26年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
8,000,000	14,901,000	14,901,000	0	0	100.00	8,217,000	6,684,000	81.34

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

平成26年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
1,000,000	9,057,000	9,057,000	0	0	100.00	14,063,000	△ 5,006,000	△ 35.60

## 第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

平成26年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
331,404,000	331,404,000	331,404,000	0	0	100.00	269,107,000	62,297,000	23.15

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

平成26年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
28,000,000	25,157,000	25,157,000	0	0	100.00	56,578,000	△ 31,421,000	△ 55.54

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

平成26年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
14,409,000	14,409,000	14,409,000	0	0	100.00	12,697,000	1,712,000	13.48

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

平成26年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
4,560,000	4,560,000	4,560,000	0	0	100.00	5,185,000	△ 625,000	△ 12.05

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

平成26年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
10,224,674,000	10,388,356,000	10,388,356,000	0	0	100.00	10,485,878,000	△ 97,522,000	△ 0.93

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

平成26年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
5,000,000	3,863,000	3,863,000	0	0	100.00	4,669,000	△ 806,000	△ 17.26

第12款 分担金及び負担金

分担金

(単位：円・%)

平成26年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
20,277,758	31,377,034	19,433,982	0	11,943,052	61.94	20,310,145	△ 876,163	△ 4.31

負担金

(単位：円・%)

平成26年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
121,318,000	120,647,598	118,805,958	0	1,841,640	98.47	125,723,470	△ 6,917,512	△ 5.50

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	主 な 内 容	収入済額	構成比率	
分 担 金	総 務 費	ケーブルテレビ加入分担金現年分、インターネット加入分担金現年分	2,061,600	1.49
	農林水産業費	市単土地改良事業費分担金、県単荒廃地復旧事業費分担金、市単漁港施設整備事業費分担金	9,903,283	7.16
	土 木 費	道路橋梁整備事業費分担金、県急傾斜地崩壊対策事業費分担金	6,937,000	5.02
	災 害 復 旧 費	現年発生補助災害復旧事業費分担金	532,099	0.39
	小 計		19,433,982	14.06
負 担 金	総 務 費	ケーブルテレビ工事負担金現年分	1,313,280	0.95
	民 生 費	老人福祉施設入所措置費負担金、保育所保育料、養育医療負担金	117,492,678	84.99
	小 計		118,805,958	85.94
合 計		138,239,940	100.00	

### 第13款 使用料及び手数料

#### 使用料

(単位：円・%)

平成26年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
427,927,000	443,671,722	421,429,141	0	22,242,581	94.99	190,223,951	231,205,190	激增

#### 手数料

(単位：円・%)

平成26年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
83,823,000	86,345,575	86,127,260	0	218,315	99.75	85,187,096	940,164	1.10

収入済額の項別内訳は、使用料では総務使用料（ケーブルテレビ使用料現年分など）2億4,914万8千円、民生使用料（ふれあいの家使用料）116万7千円、衛生使用料（火葬場使用料など）2,010万9千円、労働使用料（女性センター使用料）5万7千円、農林水産使用料（農道占用料など）21万2千円、商工使用料（マリンタウン駐車場使用料など）1,787万9千円、土木使用料（公営住宅使用料など）1億1,789万4千円、教育使用料（漆芸美術館入館料など）1,496万3千円となっている。

手数料では、総務手数料（戸籍謄抄本証明書交付手数料など）1,779万3千円、衛生手数料（廃棄物処理手数料など）6,833万3千円、商工手数料（業態証明書交付手数料）900円となっている。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

平成26年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
3,626,171,461	3,397,632,396	3,397,632,396	0	0	100.00	5,005,793,601	△1,608,161,205	△32.13

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項別	主な内容	収入済額	構成比	
国庫負担金	民生費	障害者自立支援給付費、児童手当費、保育所運営費、生活保護費	974,674,550	28.69
	災害復旧費	現年発生補助災害復旧事業費	45,029,380	1.32
	小計		1,019,703,930	30.01
国庫補助金	総務費	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	26,153,000	0.77
	民生費	臨時福祉給付金給付事業費補助金、高齢者福祉対策費補助金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	165,025,000	4.86
	衛生費	女性特有のがん検診推進事業費	2,224,000	0.07
	土木費	街なみ環境整備事業費、防災・安全交付金事業費、船舶寄港支援事業費、まちづくり交付金事業費、公営住宅ストック総合改善事業費	1,966,381,608	57.88
	消防費	消防施設等整備事業費	8,639,000	0.24
	教育費	幼稚園就園奨励費、小学校防災機能強化事業費（繰越明許）、中学校防災機能強化事業費（繰越明許）、伝統的建造物群保存地区保存対策事業費	81,487,000	2.40
	農林水産業費	漁業経営構造改善事業費、農業基盤整備促進事業費（繰越明許）	64,416,000	1.90
	商工費	輪島朝市文化継承事業	10,000,000	0.29
	がんばる地域交付金	がんばる地域交付金	43,781,000	1.29
	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金		0	-
	小計		2,368,106,608	69.70
委託金	総務費	自衛官募集事務委託費、中長期在留者住居地届出等事務委託費	237,000	0.01
	民生費	国民年金事務費国庫委託金、特別児童扶養手当事務費国庫委託金	7,907,810	0.23
	教育費	公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム事業費	1,677,048	0.05
	小計		9,821,858	0.29
合計		3,397,632,396	100.00	

15 款 県支出金

(単位：円・%)

平成26年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
1,667,559,140	1,435,168,751	1,435,168,751	0	0	100.00	1,474,217,663	△ 39,048,912	△ 2.65

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	主 な 内 容	収入済額	構成比	
県負担金	民 生 費	保険基盤安定費、障害者自立支援給付費、児童手当費、 保育所運営費、生活保護費	519,636,892	36.21
	小 計		519,636,892	36.21
県補助金	総 務 費	交通環境対策事業費	15,038,866	1.05
	民 生 費	心身障害者医療給付費、老人クラブ助成費、放課後児童健全育 成事業費、緊急雇用創出事業臨時特例交付金	114,838,000	8.00
	衛 生 費	乳幼児医療助成事業費、海岸漂着物地域対策推進事業費補助金	20,106,491	1.40
	農林水産業費	中山間地域等直接支払事業費、森林整備・林業活性化基金事業 費（繰越明許）、漁港改修事業費（償還補助）	232,612,363	16.21
	商 工 費	観光地魅力創出推進事業費	2,838,000	0.20
	土 木 費	既存建築物耐震改修促進事業費、県単急傾斜地崩壊対策事業費	6,000,000	0.42
	消 防 費	原子力災害対策施設整備事業費（繰越明許）	132,652,576	9.24
	教 育 費	伝統的建造物群保存地区保存対策事業費	5,702,000	0.40
	災害復旧費	現年発生補助災害復旧事業費（繰越明許）	144,886,000	10.10
	公 債 費	公債費補助金	77,231,500	5.38
	緊急雇用創出 事業交付金	緊急雇用創出事業費	38,719,000	2.70
小 計		790,624,796	55.10	
委託金	総 務 費	石川県事務移譲市町交付金、県民税徴収事務費委託金、衆議院 議員総選挙費委託金、農林業センサス費	76,548,943	5.33
	衛 生 費	国定公園巡視員設置事業費、海岸漂着物地域対策推進事業費委託金	43,216,600	3.01
	商 工 費	八ヶ川ダム公園管理費	3,657,520	0.25
	教 育 費	いしかわ学びの指針12か条推進校指定事業費、土曜授業推進事業費	1,484,000	0.10
	小 計		124,907,063	8.69
合 計		1,435,168,751	100.00	

第16款 財産収入

(単位：円・%)

平成26年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
92,449,000	109,310,577	104,326,977	0	4,983,600	95.44	95,405,467	8,921,510	9.35

収入済額の項別内訳は、財産運用収入（市有土地貸付収入など）5,790万円、財産売払収入（資源ごみ売払収入など）4,642万7千円となっている。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

平成26年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
60,659,000	75,608,220	75,608,220	0	0	100.00	6,071,156	69,537,064	激增

寄附金の内訳は、総務費寄附金203万9千円（構成比率2.70%）、民生費寄附金45万円（0.60%）、教育費寄附金164万8千円（2.18%）、“がんばる輪島”応援寄附金7,147万1千円（94.53%）となっている。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

平成26年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
1,623,240,000	1,607,617,278	1,607,617,278	0	0	100.00	63,970,387	1,543,646,891	激增

繰入金の内訳は、基金繰入金9億714万5千円、特別会計繰入金7億47万3千円となっている。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

平成26年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
1,170,188,807	1,170,188,959	1,170,188,959	0	0	100.00	321,511,689	848,677,270	激增

繰越金のうち、繰越明許費分は3億9,216万6千円（構成比率33.51%）、事故繰越費分は5億2,878万（45.19%）である。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

平成26年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
698,460,000	642,897,617	599,419,877	11,229,687	32,248,053	93.24	498,284,103	101,135,774	20.30

諸収入の項別内訳は、延滞金・加算金及び過料241万8千円、市預金利子33万4千円、貸付金元利収入（航空学校整備貸付金元利収入など）5,325万4千円、受託事業収入（消防本部庁舎建設事業費など）2億5,395万7千円、雑入（次世代自動車充電インフラ整備事業費など）2億8,945万8千円となっている。

第21款 市債

(単位：円・%)

平成26年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
4,024,400,000	3,332,400,000	3,332,400,000	0	0	100.00	2,934,300,000	398,100,000	13.57

市債現在高の状況は次のとおりである。

市債現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度 起債額	平成26年度償還額			差引現在高	構成比
			元金	利子	計		
1 普通債	26,341,328	2,519,900	3,874,575	325,764	4,200,339	24,986,653	73.93
(1) 総務債	1,621,992	0	278,966	17,098	296,064	1,343,026	3.97
(2) 民生債	625,293	492,800	180,034	6,901	186,935	938,059	2.78
(3) 衛生債	3,613,045	0	373,186	49,791	422,977	3,239,859	9.59
(4) 労働債	0	0	0	0	0	0	-
(5) 農林水産債	2,744,449	338,200	403,932	33,348	437,280	2,678,717	7.93
(6) 商工債	232,752	0	56,553	1,315	57,868	176,199	0.52
(7) 土木債	14,549,780	1,470,800	2,264,867	182,669	2,447,536	13,755,713	40.70
(8) 消防債	756,075	90,000	64,366	5,619	69,985	781,709	2.31
(9) 教育債	2,197,942	128,100	252,671	29,023	281,694	2,073,371	6.13
2 災害復旧債	776,187	22,500	152,020	7,063	159,083	646,667	1.91
3 その他	8,090,190	790,000	717,195	79,170	796,365	8,162,995	24.15
(1) 減税補填債	252,062	0	71,331	2,867	74,198	180,731	0.53
(2) 臨時税収補填債	62,066	0	15,440	1,225	16,665	46,626	0.14
(3) 臨時特例借換債	0	0	0	0	0	0	-
(4) 臨時財政対策債	6,236,170	706,900	397,683	57,998	455,681	6,545,387	19.37
(5) 特定資金公共 投資事業債	0	0	0	0	0	0	-
(6) 退職手当債	835,079	0	67,241	14,154	81,395	767,838	2.26
(7) 減収補填債	79,850	0	5,500	1,397	6,897	74,350	0.22
(8) 過疎地域自立促進 特別事業債	624,963	83,100	160,000	1,529	161,529	548,063	1.62
合 計	35,207,705	3,332,400	4,743,790	411,997	5,155,787	33,796,315	100.00

※単位未満四捨五入により、合計額は実際の金額より差異が生じている。

※総務債の平成25年度末現在高には、有線放送テレビ事業分(1,184,266千円)が加算されている。

### 3. 歳出について

#### 歳出決算の概要

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,014,732,166	24,609,954,326	1,895,217,920	509,559,920

支出済額は246億995万4千円で、予算現額270億1,473万2千円に対する執行率は91.10%である。翌年度繰越額18億9,521万8千円を差し引いた不用額は5億956万円となっている。

不用額を生じている主な款は、次のとおりである。

総務費	5,201万8千円
民生費	1億3,092万8千円
衛生費	4,150万6千円
農林水産業費	2,841万3千円
商工費	3,222万6千円
消防費	8,084万5千円
教育費	1億101万1千円

翌年度繰越額の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

款		項		翌年度繰越額	事業内容
2	総務費	1	総務管理費	3,500,000	地域おこし協力隊事業費
				8,000,000	地方版総合戦略策定事業費
				8,250,000	能登空港利用促進プレミアム付旅行券 発行事業費
		2	徴税費	1,512,000	電算委託費
3	民生費	3	児童福祉費	128,890,000	河井保育所建設事業費補助
4	衛生費	1	保健衛生費	4,000,000	子宝支援事業費
6	農林水産業費	1	農業費	9,749,000	経営体育成支援事業費
				960,000	県営農村地域防災減災事業負担金
		2	林業費	25,000,000	林業活性化林業専用道整備事業費
7	商工費	1	商工費	15,500,000	起業・新規出店支援事業費
				72,000,000	プレミアム付商品券発行支援事業費
				3,000,000	輪島漆器産地振興対策事業費
				1,200,000	観光交流推進事業費
				2,000,000	外国人旅行者受入環境整備費補助
				17,400,000	観光プロモーション事業費
				18,500,000	企業誘致推進事業費
8	土木費	2	道路橋梁費	35,431,600	道路橋梁整備事業費
				16,400,000	橋梁長寿命化対策事業費
				10,000,000	寄り道パーキング利用促進事業費
		3	河川費	58,309,000	県単急傾斜地崩壊対策事業費
5	都市計画費	847,612,000	まちづくり交付金事業費		
9	消防費	1	消防費	128,402,520	消防本部庁舎建設事業費
				384,377,560	輪島消防署庁舎建設事業費
				5,400,000	消防施設等整備事業費
10	教育費	3	中学校費	81,324,240	輪島中学校建設事業費
		5	保健体育費	1,500,000	峨山道トレイルランニング大会助成費
				7,000,000	地域おこし協力隊事業費
合計				1,895,217,920	

第1款 議会費

(単位：円・%)

平成26年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
230,510,000	227,786,018	0	2,723,982	98.82	218,938,496	8,847,522	4.04

支出の主なものは次のとおりである。

議員報酬等	1億7,448万1千円
議員調査活動費	347万9千円
議会政務活動費交付金	436万8千円

第2款 総務費

(単位：円・%)

平成26年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
2,193,302,000	2,120,021,509	21,262,000	52,018,491	96.66	3,160,442,423	△1,040,420,914	△ 32.92

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	平成26年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
総務管理費	1,887,809	1,824,359	96.64	19,750	43,700	2,830,519	△ 1,006,160	△ 35.55
徴 税 費	175,334	171,075	97.57	1,512	2,747	175,077	△ 4,002	△ 2.29
戸 籍 住 民 基本台帳費	63,822	62,534	97.98	0	1,288	73,354	△ 10,820	△ 14.75
選 挙 費	34,685	30,664	88.41	0	4,021	53,003	△ 22,339	△ 42.15
統計調査費	16,073	15,995	99.51	0	78	13,907	2,088	15.01
監査委員費	15,579	15,394	98.81	0	185	14,582	812	5.57
合 計	2,193,302	2,120,022	96.66	21,262	52,018	3,160,442	△ 1,040,421	△ 32.92

支出の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では	庁舎管理費	6,178万9千円
	奥能登広域圏事務組合負担金	8,289万3千円
	能登空港利活用促進事業費	3,381万8千円
	”がんばる輪島”応援推進事業費	2,778万8千円
	次世代自動車充電インフラ整備事業費	5,226万3千円
	バス路線運行維持対策費	5,757万2千円
	電算管理費	4,528万2千円
	ケーブルテレビ運営費	2億2,529万6千円
徴税費では	電算委託費	3,077万8千円
選挙費では	衆議院議員総選挙費	2,444万1千円

第3款 民生費

(単位：円・%)

平成26年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
4,864,115,000	4,604,296,994	128,890,000	130,928,006	94.66	4,260,923,986	343,373,008	8.06

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	平成26年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
社会福祉費	1,533,141	1,448,607	94.49	0	84,534	2,410,927	△ 962,320	△ 39.91
高齢者福祉費	1,443,826	1,417,379	98.17	0	26,447	242,464	1,174,915	484.57
児童福祉費	1,467,534	1,330,276	90.65	128,890	8,368	1,224,533	105,743	8.64
生活保護費	410,111	405,899	98.97	0	4,212	375,709	30,190	8.04
災害救助費	9,503	2,137	22.49	0	7,366	7,291	△ 5,154	△ 70.69
合 計	4,864,115	4,604,297	94.66	128,890	130,928	4,260,924	343,373	8.06

支出の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費では	臨時福祉給付金給付事業費	1億97万5千円
	障害者自立支援給付費	6億4,940万2千円
	障害者自立支援医療費	4,528万6千円
	心身障害者医療給付費	1億355万8千円
	国民健康保険特別会計費	2億8,746万1千円
高齢者福祉費では	老人保護措置費	1億6,693万5千円
	後期高齢者医療費	6億3,630万2千円
	介護保険特別会計費	5億4,238万1千円
児童福祉費では	児童手当費	2億7,870万5千円
	私立及び管外保育所運営費負担金	3億3,244万9千円
	河井保育所建設事業費補助	1億3,459万5千円
	児童扶養手当費	8,196万8千円
生活保護費では	法内扶助費	3億8,522万円
災害救助費では	災害見舞金	100万円

第4款 衛生費

(単位：円・%)

平成26年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
2,046,919,210	2,001,413,104	4,000,000	41,506,106	97.78	2,352,542,026	△ 351,128,922	△ 14.93

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	平成26年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
保健衛生費	1,257,270	1,219,308	96.98	4,000	33,962	1,193,865	25,443	2.13
清掃費	789,649	782,105	99.04	0	7,544	1,158,678	△ 376,573	△ 32.50
合 計	2,046,919	2,001,413	97.78	4,000	41,506	2,352,542	△ 351,130	△ 14.93

支出の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費では	乳幼児及び児童医療助成事業費	3,979万5千円
	病院事業会計費	5億5,564万円
	予防接種費	4,838万6千円
	水道事業会計費	2億9,031万3千円
	輪島霊苑解体事業費	3,242万2千円
清掃費では	輪島市・穴水町環境衛生施設組合負担金	2億6,586万5千円
	クリーンセンター焼却処理費	1億2,890万8千円
	ごみ収集業務費	1億8,335万8千円

第5款 労働費

(単位：円・%)

平成26年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
59,491,000	58,597,407	0	893,593	98.50	84,246,518	△ 25,649,111	△ 30.45

支出の主なものは、次のとおりである。

シルバー人材センター事業費	1,320万円
緊急雇用創出事業費	3,871万9千円

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

平成26年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
1,106,877,480	1,042,755,018	35,709,000	28,413,462	94.21	1,072,950,104	△ 30,195,086	△ 2.81

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	平成26年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
農 業 費	733,940	708,255	96.50	10,709	14,976	649,690	58,565	9.01
林 業 費	142,530	109,133	76.57	25,000	8,397	127,281	△ 18,148	△ 14.26
水 産 業 費	230,407	225,366	97.81	0	5,041	295,979	△ 70,613	△ 23.86
合 計	1,106,877	1,042,755	94.21	35,709	28,413	1,072,950	△ 30,196	△ 2.81

支出の主なものは、次のとおりである。

農業費では	中山間地域等直接支払事業費	1億3,522万円
	県営広域営農団地農道整備事業負担金	1億6,575万円
林業費では	森林整備地域活動支援事業費	1,141万2千円
	森林整備・林業活性化基金事業費(繰越明許)	5,127万円
水産業費	漁業経営構造改善事業費	9,823万7千円
	海岸保全施設整備事業費	3,122万4千円

第7款 商工費

(単位：円・%)

平成26年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
767,929,400	606,103,695	129,600,000	32,225,705	78.93	772,226,059	△ 166,122,364	△ 21.51

目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

目 別	平成26年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
商工総務費	135,738	135,667	99.95	0	71	116,501	19,166	16.45
商工振興費	194,480	104,099	53.53	87,500	2,881	130,350	△ 26,251	△ 20.14
漆器費	69,700	64,194	92.10	3,000	2,506	103,645	△ 39,451	△ 38.06
観光費	312,408	283,582	90.77	20,600	8,226	380,287	△ 96,705	△ 25.43
企業誘致対策費	44,806	7,793	17.39	18,500	18,513	31,259	△ 23,466	△ 75.07
人材確保対策費	10,797	10,769	0.00	0	28	10,184	585	5.74
合 計	767,929	606,104	78.93	129,600	322,296	772,226	△ 166,122	△ 21.51

支出の主なものは、次のとおりである。

奥能登広域圏事務組合広域観光施設建設負担金	3,124万円
輪島塗会館建設費補助	4,000万円
観光関連施設等管理委託費	5,000万円
誘客宣伝対策事業費	2,528万2千円

第8款 土木費

(単位：円・%)

平成26年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
5,967,889,250	4,973,526,458	967,752,600	26,610,192	83.34	3,478,148,733	1,495,377,725	42.99

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	平成26年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
土木管理費	100,420	97,046	96.64	0	3,374	119,087	△ 22,041	△ 18.51
道路橋梁費	863,909	800,414	92.65	61,832	1,663	1,469,988	△ 669,574	△ 45.55
河川費	99,850	41,471	41.53	58,309	70	53,882	△ 12,411	△ 23.03
港湾費	26,136	26,099	99.86	0	37	29,664	△ 3,565	△ 12.02
都市計画費	4,170,103	3,317,193	79.55	847,612	5,298	1,133,131	2,184,062	192.75
下水道費	615,901	599,775	97.38	0	16,126	593,326	6,449	1.09
住宅費	91,570	91,528	99.95	0	42	79,070	12,458	15.76
合 計	5,967,889	4,973,526	83.34	967,753	26,610	3,478,149	1,495,378	42.99

支出の主なものは、次のとおりである。

土木管理費では	街なみ環境整備事業費	4,071万4千円
道路橋梁費では	除排雪費	7,307万1千円
	道路橋梁維持費	6,252万6千円
	道路橋梁整備事業費	4億1,260万1千円
河川費では	河川維持費	1,393万円
	県単急傾斜地崩壊対策事業費	1,309万1千円
港湾費では	県港湾事業負担金	1,171万8千円
	船舶寄港支援事業費	1,000万1千円
都市計画費では	まちづくり交付金事業費	19億38万1千円
	まちづくり交付金事業費(繰越明許)	6億4,673万2千円
	まちづくり交付金事業費(事故繰越)	6億2,708万円
下水道費では	公共下水道事業特別会計費	3億7,719万3千円
	特定環境保全公共下水道事業特別会計費	2億2,258万1千円
住宅費では	公営住宅ストック総合改善事業費	5,568万2千円

第9款 消防費

(単位：円・%)

平成26年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
2,506,512,160	1,907,486,923	518,180,080	80,845,157	76.10	1,025,010,056	882,476,867	86.09

支出の主なものは、次のとおりである。

奥能登広域圏事務組合輪島消防署負担金	5億6,121万6千円
消防本部庁舎建設事業費	1億4,861万2千円
輪島消防署庁舎建設事業費	4億8,787万円
輪島消防署庁舎建設事業費(繰越明許)	1億7,694万1千円
原子力災害対策施設整備事業費(繰越明許)	1億3,326万5千円

第10款 教育費

(単位：円・%)

平成26年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
1,893,664,000	1,702,828,795	89,824,240	101,010,965	89.92	1,965,261,152	△ 262,432,357	△ 13.35

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	平成26年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
教育総務費	265,166	259,478	97.85	0	5,688	235,835	23,643	10.03
小学校費	383,661	333,910	87.03	0	49,751	759,223	△ 425,313	△ 56.02
中学校費	403,335	289,977	71.89	81,324	32,034	152,672	137,305	89.93
社会教育費	521,247	509,814	97.81	0	11,433	533,913	△ 24,099	△ 4.51
保健体育費	320,255	309,650	96.69	8,500	2,105	283,618	26,032	9.18
合 計	1,893,664	1,702,829	89.92	89,824	101,011	1,965,261	△ 262,432	△ 13.35

支出の主なものは、次のとおりである。

教育総務費では	学校図書利用促進事業費	1,739万5千円
	日本航空学園建設資金償還補助	4,349万1千円
小学校費では	スクールバス運行費	3,801万7千円
	小学校防災機能強化事業費(繰越明許)	8,271万6千円
	門前東小学校大規模改造事業費(繰越明許)	5,249万3千円
中学校費では	輪島中学校建設事業費	1億2,867万5千円
	中学校防災機能強化事業費(繰越明許)	5,198万8千円
社会教育費では	文化会館管理運営費	3,979万9千円
	漆芸美術館運営委託等費	8,774万3千円
保健体育費では	体育施設管理費	1億4,856万4千円

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

平成26年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
214,818,666	209,351,424	0	5,467,242	97.45	369,193,148	△ 159,841,724	△ 43.29

支出の内訳は、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費 1億3,563万円  
 公共土木施設災害復旧費 7,372万1千円

第12款 公債費

(単位：円・%)

平成26年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
5,156,188,000	5,155,786,981	0	401,019	99.99	4,334,380,914	821,406,067	18.95

支出の内訳は、次のとおりである。一時借入金は当年度発生しなかったため、一時借入金利子は0円となっている。

償還元金 47億4,379万円  
 償還利子 4億1,199万7千円

第13款 予備費

(単位：円・%)

平成26年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
6,516,000	0	0	6,516,000	-	0	0	-

予備費充用の内訳は、次のとおりである。

第2款へ 248万4千円  
 第3款へ 100万円